

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月10日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所 東

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 経理・情報システム本部長代行 (氏名) 須田 昌樹

TEL 03-5259-3562

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	6,903	△26.5	△3,416	—	△3,165	—	△1,968	—
21年1月期第2四半期	9,387	△25.6	△2,682	—	△2,382	—	△1,862	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	△5,026.24	—
21年1月期第2四半期	△4,756.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	41,640	31,314	74.2	78,842.88
21年1月期	41,708	32,633	77.1	82,100.13

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 30,883百万円 21年1月期 32,156百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	0.00	0.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,473	△2.2	3,256	0.7	3,000	40.3	1,889	124.8	4,822.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	391,716株	21年1月期	391,686株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	11株	21年1月期	11株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第2四半期	391,691株	21年1月期第2四半期	391,633株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、国内経済は回復の兆しは見えるものの、企業収益の大幅な減少、世界的景気動向の下振れ懸念などを背景に、当社受託開発業務の動向に大きな影響を与える企業の設備投資計画は依然として厳しい状況にあります。

また国内個人消費には持ち直しの動きも見られますが、低水準にある生産活動の状況からは雇用情勢のさらなる悪化も懸念され、携帯端末及び情報家電市場についても厳しい状況が続いており、携帯端末買換え期間の長期化傾向とあいまって、ロイヤリティー収入に与える影響は予断を許さない状況が続いております。

海外においても、昨年後半より景気後退の影響を受け携帯端末出荷台数は減少傾向を示しております。また、通信事業者にも合併・買収の動きがみられるなど、当社取引先をとりまく経営環境は内外ともに厳しい状況が続いております。

当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティー収入に分けております。当社及び当社グループは上記セグメントに基づきつつ事業機会の最大化を図るため、前期（第25期）より、次の3分野をビジネスドメインとし、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

それぞれのビジネスドメインにおける当社の特徴を生かし、携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアの開発・提供に注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高69億3百万円、経常損失31億65百万円、四半期純損失19億68百万円となりました。売上高につきましては、国内外における端末出荷台数は第2四半期以降の回復の兆しをみせておりますが、当第2四半期累計期間予算数値に対しまして若干の未達となりました。前事業年度に引き続き、販売管理費の削減に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益はほぼ当該期間予算数値を達成いたしました。

なお当社は、携帯端末及び情報家電向けのソフトウェアの開発・販売が売上高の9割以上を占め、その中でも携帯端末が売上高・受注高ともに8割以上を占めております。このため、通信事業者の新機種販売時期（春、夏、秋冬）が当社収益構造に与える影響が小さくなく、受託開発・ロイヤリティー収入ともに下期に偏る傾向が見られます。

上記3分野の事業別進捗は次のとおりであります。

（プラットフォームビジネス）

今後の当社の成長のキーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、引き続き携帯端末及び情報家電向けのLinux®をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform™（以下、「ALP」）」、並びにネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発、拡販を積極的に行ってまいりました。

ALPにつきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」）の2009年冬モデル向けソフトウェア開発請負契約を6月11日に締結し、開発も順調に推移しております。また、9月8日には、同社2010年夏モデル向けソフトウェア開発請負契約を締結しており、来期以降の収益基盤を固めつつあります。

ALP製品ファミリーでは、限られたハードウェア環境の携帯端末及び情報家電向けにコンパクトに設計された「ACCESS Linux Platform™ mini」を従来は中国市場で出荷しておりましたが、5月には国内携帯端末へ初搭載され、ポータブルナビゲーション「G-navi（GN-01）」（販売元：株式会社ビジネスリンク）としてその特性を発揮しております。

一方、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」も、当社主力製品の1つとして、順調に販売が進んでおり、直近では日本電気株式会社通信事業者向けネットワーク機器への採用実績もあがっております。最新版「ZebOS® 7.7」も本年6月より出荷開始され、今後も国内外の通信事業者のインフラ構築を支援してまいります。

（アプリケーションビジネス）

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、引き続きユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」をはじめとする、「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア（メールソフト、ワンセグ対応ブラウザ、DLNA対応ソフト等）の拡販を国内外に積極的に推進してまいりました。この結果、本年7月末現在、累積搭載台数は8億台を突破いたしました。

海外向け市場への取組みといたしましては、本年6月に株式会社東芝のグローバル市場向け高性能携帯端末「TG01」へ「NetFront® Browser」及び「NetFront® Widgets」を提供いたしました。ブラウザ技術を応用して、携帯端末の待ち受け画面にインターネット上の情報を表示するソフトウェア「NetFront® Widgets」は、既に国内市場向け端末ではソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」）や株式会社ウィルコムにおいて搭載機種が続きと発売されておりますが、海外市場ではサムスン電子の欧州向け端末に続くものとなります。

また、「TG01」は国内においてはドコモより「docomo PRO series T-01A」として販売されており、同月のイー・モバイル株式会社のWindows Mobile® 搭載スマートフォン向けのサービス提供開始とあわせ、国内主要通信事業者への提供も順調に進捗しております。

（メディアサービスビジネス）

一方、ウィジェットに関しましては、上記のような「NetFront® Widgets」を利用したソリューション提供先の拡大に伴い、コンテンツ・プロバイダとの協業の機会が増え、コンテンツも多様になっております。直近ではソフトバンクモバイルの携帯端末に当社制作のコンテンツがプリインストールされるなど、着実に実績を積み上げております。

また、2008年10月より運営しております「ケータイ書店Booker's®」（以下「Booker's」）につきましても、KDDI株式会社が運営するauの公式サイトに採用されておりましたが、本年6月にはソフトバンクモバイル、7月にはドコモの公式サイトとしてそれぞれ提供を開始しております。大手出版社とのタイアップキャンペーンを展開するなど、Booker'sと実店舗が連動した事例も増えてきており、メディアサービス事業につきましては今後もさらなる強化を図ってまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より68百万円減少し416億40百万円となりました。その主な要因は、売掛債権等の流動資産が33億14百万円減少したこと、本社の開発規模拡大に備え土地・建物等の有形固定資産が30億98百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より12億50百万円増加し103億26百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上した法人税等の支払等のため、未払法人税等が15億85百万円減少したこと、有形固定資産の取得による長期借入金が増加した22億4百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より13億19百万円減少し313億14百万円となりました。これは四半期純損失19億68百万円を計上した一方、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が円安により5億57百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて75億1百万円増加し、178億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は86億16百万円の増加となりました。これは主に、資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失の計上が32億73百万円、たな卸資産の増加が30億33百万円、法人税等支払額が16億82百万円であった一方、資金の増加要因として、本社受託開発に係る前受金の増加が22億8百万円、前連結会計期間末に計上した売上債権の減少が152億29百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は34億21百万円の減少となりました。これは主に、本社の土地・建物等の有形固定資産取得による支出が33億26百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は17億75百万円の増加となりました。これは主に、子会社に係る短期借入金の減少が7億円、本社の土地・建物等の取得に係る長期借入金の増加が25億80百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年3月25日に公表いたしました予想に変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,251,990	9,461,838
売掛金	3,548,507	18,644,012
有価証券	2,890,105	3,705,689
仕掛品	3,672,409	638,902
繰延税金資産	2,229,012	1,007,765
その他	1,613,918	1,031,781
貸倒引当金	△408,127	△377,454
流動資産合計	30,797,817	34,112,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,429,593	1,410,857
減価償却累計額	△749,071	△589,116
建物及び構築物（純額）	680,521	821,741
土地	1,621,358	71,389
建設仮勘定	1,724,814	—
その他	2,154,674	2,134,588
減価償却累計額	△1,742,357	△1,686,792
その他（純額）	412,316	447,795
有形固定資産合計	4,439,011	1,340,925
無形固定資産		
のれん	808,289	1,329,530
その他	938,817	1,126,114
無形固定資産合計	1,747,107	2,455,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203,560	1,206,659
繰延税金資産	185,615	191,765
その他	2,505,685	2,633,536
貸倒引当金	△238,122	△232,202
投資その他の資産合計	4,656,739	3,799,759
固定資産合計	10,842,857	7,596,330
資産合計	41,640,674	41,708,867

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,601,485	2,453,686
短期借入金	301,316	733,320
未払法人税等	14,494	1,599,789
賞与引当金	421,974	565,934
返品調整引当金	24,569	24,243
受注損失引当金	1,116	417,544
その他	4,484,715	3,007,680
流動負債合計	7,849,672	8,802,198
固定負債		
退職給付引当金	185,728	154,453
長期借入金	2,229,709	25,030
その他	61,381	93,877
固定負債合計	2,476,818	273,360
負債合計	10,326,491	9,075,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,385,497	31,384,244
資本剰余金	11,229,484	11,228,231
利益剰余金	△8,687,905	△6,719,168
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	33,918,352	35,884,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△281,471	△416,367
為替換算調整勘定	△2,753,729	△3,311,647
評価・換算差額等合計	△3,035,200	△3,728,014
新株予約権	431,031	334,943
少数株主持分	—	141,795
純資産合計	31,314,183	32,633,307
負債純資産合計	41,640,674	41,708,867

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	6,903,700
売上原価	3,084,195
売上総利益	3,819,504
返品調整引当金繰入額	24,569
返品調整引当金戻入額	24,243
差引売上総利益	3,819,178
販売費及び一般管理費	7,235,428
営業損失(△)	△3,416,250
営業外収益	
受取利息	83,572
為替差益	182,213
その他	20,969
営業外収益合計	286,755
営業外費用	
支払利息	21,871
その他	13,800
営業外費用合計	35,671
経常損失(△)	△3,165,166
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,001
固定資産売却益	55
清算配当金	21,184
特別利益合計	30,241
特別損失	
固定資産除却損	1,079
特別退職金	82,490
関係会社株式売却損	26,749
その他	28,191
特別損失合計	138,511
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,273,436
法人税、住民税及び事業税	13,448
法人税等還付税額	△30,137
法人税等調整額	△1,222,578
法人税等合計	△1,239,267
少数株主損失(△)	△65,432
四半期純損失(△)	△1,968,736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,273,436
減価償却費	455,777
長期前払費用償却額	2,628
のれん償却額	521,241
持分法による投資損益(△は益)	△5,717
固定資産除却損	1,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143,959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,275
返品調整引当金の増減額(△は減少)	326
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△416,428
受取利息及び受取配当金	△83,941
支払利息	21,871
為替差損益(△は益)	△149,842
売上債権の増減額(△は増加)	15,229,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,033,506
前払費用の増減額(△は増加)	△37,341
仕入債務の増減額(△は減少)	25,024
未払金の増減額(△は減少)	33,734
未払費用の増減額(△は減少)	△445,043
前受金の増減額(△は減少)	2,208,821
未払又は未収消費税等の増減額	△776,718
特別退職金	82,490
清算配当金	△21,184
その他	35,454
小計	10,277,877
利息及び配当金の受取額	95,396
利息の支払額	△25,411
法人税等の支払額	△1,682,181
法人税等の還付額	3,000
特別退職金の支払額	△51,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,616,837

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年7月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	124,775
有形固定資産の取得による支出	△3,326,596
無形固定資産の取得による支出	△57,286
有価証券の取得による支出	△683,773
有価証券の売却による収入	1,420,844
投資有価証券の取得による支出	△1,415,952
投資有価証券の売却による収入	528,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54,487
長期前払費用の取得による支出	△649
敷金及び保証金の差入による支出	△2,101
敷金及び保証金の回収による収入	9,163
清算配当金による収入	21,184
その他	14,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
株式の発行による収入	2,505
長期借入れによる収入	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△107,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	530,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,501,506
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,834,428

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,225,881	677,818	6,903,700	—	6,903,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,900	2,717	15,617	(15,617)	—
計	6,238,781	680,536	6,919,317	(15,617)	6,903,700
営業利益（△損失）	△3,317,014	△99,235	△3,416,250	—	△3,416,250

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,143,094	253,154	251,684	255,767	6,903,700	—	6,903,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,003	1,913,207	486,758	1,005,397	3,517,366	(3,517,366)	—
計	6,255,097	2,166,362	738,442	1,261,164	10,421,066	(3,517,366)	6,903,700
営業利益（△損失）	△3,027,035	△439,893	△390,553	△136,932	△3,994,415	578,164	△3,416,250

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

アジア

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,572,952	318,349	270,016	2,161,319
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,903,700
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.8	4.6	3.9	31.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	9,387,828	100.0
II 売上原価	3,733,631	39.8
売上総利益	5,654,196	60.2
返品調整引当金繰入額	50,551	0.5
返品調整引当金戻入額	29,802	0.3
差引売上総利益	5,633,446	60.0
III 販売費及び一般管理費	8,316,368	88.6
営業利益 (△損失)	△2,682,921	△28.6
IV 営業外収益		
1. 受取利息	225,827	
2. 受取配当金	400	
3. 有価証券売却益	3,297	
4. 為替差益	87,598	
5. その他	9,476	
	326,600	3.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,806	
2. 持分法による投資損失	16,370	
3. その他	6,209	
	26,385	0.3
経常利益 (△損失)	△2,382,707	△25.4
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	5,804	
2. 固定資産売却益	3,574	
	9,378	0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1	
2. 特別退職金等	71,492	
3. その他	2,427	
	73,921	0.8
税金等調整前中間純利益 (△損失)	△2,447,250	△26.1
法人税、住民税及び事業税	18,390	
法人税等還付額	16,235	
法人税等調整額	△383,894	△4.1
少数株主利益 (△損失)	△202,517	△2.2
中間純利益 (△損失)	△1,862,991	△19.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益 (△損失)	△2,447,250
減価償却費	512,812
のれん償却額	570,630
投資有価証券運用損益	2,427
固定資産除却損	1
為替差損益	△141,073
持分法による投資損失	16,370
貸倒引当金の増加額	12,104
賞与引当金の増加額	451,269
退職給付引当金の増加額	21,485
返品調整引当金の増加額	20,749
受注損失引当金の増減額	△628,158
受取利息及び受取配当金	△226,227
支払利息	3,806
売上債権の増減額	5,683,933
前払費用の増減額	△36,659
未収入金の増加額	△55,827
たな卸資産の増減額	△827,111
仕入債務の増減額	126,135
未払金の増減額	△194,610
前受金の増減額	6,527
未払消費税等の増減額	△181,039
預り金の増加額	29,472
特別退職金等	71,492
その他	259,219
小計	3,050,482
利息及び配当金受取額	203,089
利息支払額	△3,806
法人税等支払額	△875,489
法人税等の還付額	20,393
特別退職金等支払額	△44,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349,684

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,053
定期預金の払戻による収入	22,456
有形固定資産の取得による支出	△250,019
無形固定資産の取得による支出	△256,904
有価証券の取得による支出	△2,498,727
有価証券の売却による収入	3,957,910
投資有価証券の取得による支出	△334,154
投資有価証券の売却による収入	584,921
商標権の売却に伴う収入	347,210
短期貸付金の貸付による支出	△29,400
その他	△44,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497,738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の変動額	300,000
株式発行による収入	7,260
長期借入金の返済による支出	△16,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△177,447
V 現金及び現金同等物の増加額	3,960,575
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,242,909
VII 連結除外に伴う現金同等物の減少額	△10,898
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	17,192,586

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,544,589	843,238	9,387,828	—	9,387,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	309	309	(309)	—
計	8,544,589	843,548	9,388,137	(309)	9,387,828
営業費用	10,674,381	1,396,677	12,071,059	(309)	12,070,749
営業利益 (△損失)	△2,129,791	△553,129	△2,682,921	—	△2,682,921

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,044,049	678,968	386,536	278,273	9,387,828	—	9,387,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,031	1,863,215	678,273	1,196,176	3,822,696	(3,822,696)	—
計	8,129,081	2,542,184	1,064,809	1,474,449	13,210,524	(3,822,696)	9,387,828
営業費用	9,913,314	3,251,892	1,441,288	1,715,233	16,321,729	(4,250,979)	12,070,749
営業利益 (△損失)	△1,784,233	△709,708	△376,479	△240,783	△3,111,204	428,282	△2,682,921

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,636,181	499,981	303,126	2,439,289
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,387,828
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.4	5.3	3.3	26.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。